



## 平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東  
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲山 文成  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 啓治 TEL 045-542-8241  
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成27年7月期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	7,524	2.6	△455	-	△415	-	△1,452	-
26年7月期	7,334	4.8	36	-	42	-	29	-

(注) 包括利益 27年7月期 △707百万円 (-%) 26年7月期 166百万円 (5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	△314.62	-	△23.4	△4.1	△6.0
26年7月期	6.49	-	0.5	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 -百万円 26年7月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	9,814	5,845	59.6	1,266.32
26年7月期	10,289	6,553	63.7	1,419.69

(参考) 自己資本 27年7月期 5,845百万円 26年7月期 6,553百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	△47	△136	△20	3,259
26年7月期	220	57	△231	3,195

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成28年7月期の連結業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△5.2	△10	-	△15	-	△30	-	△6.5
通期	7,800	3.7	100	-	90	-	60	-	13.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	5,000,000株	26年7月期	5,000,000株
27年7月期	384,050株	26年7月期	384,050株
27年7月期	4,615,950株	26年7月期	4,615,950株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済におきましては、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から雇用情勢は改善せず、低迷が続いており、新興国経済も成長を牽引してきた中国経済の減速懸念を受けて不透明感が高まっております。

一方、米国経済は好調な雇用情勢などを背景に景気回復基調が見られ、全体としては、緩やかな成長が見込まれる状況にあるものの、中国株式市場の混乱等金融市場の急変による実体経済への影響が懸念される状況にありました。

わが国経済におきましては、輸出産業を中心として好調な企業業績を背景に賃上げが実施されており、所得増加により個人消費が増加したことや多くの企業で積極的な設備投資が計画されていることなどを受け、民需主導の緩やかな回復基調にありました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に、部品需要は引き続き力強く推移していたものの、製品価格は下落傾向にあり、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要低迷により、総じて厳しい事業環境になりました。

このような状況のもとで当社グループは、厳しさを増す顧客の単価引き下げ要求に対して、工程改善等の原価改善活動を進めると共に、好調な部品需要に対応すべく、積極的な受注活動を行いました。しかしながら、価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は7,524百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また営業損失は455百万円（前年同期は営業利益36百万円）、経常損失は415百万円（前年同期は経常利益42百万円）、当期純損失は中国セグメントにおける減損損失の計上などにより、1,452百万円（前年同期は当期純利益29百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当連結会計年度は、厳しさを増す顧客の単価引き下げ要求に対して、工程改善等の原価改善活動を進めると共に、好調な部品需要に対応すべく、積極的な受注活動を行いました。しかしながら、価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

また、当連結会計年度末時点で金相場が下落基調にあり、保有している棚卸資産について評価減を行いました。

この結果、売上高は4,325百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は352百万円（前年同期は営業利益53百万円）となりました。

#### ② 中国

当連結会計年度は、主要取引先の内製化に対し、安定した収益基盤を確立すべく、プレス・めっき一貫加工体制の推進による積極的な受注活動を行ってまいりましたが、めっき加工工程で歩留りが低下しており、収益性の回復に向けて時間を要する見込みであること、また当第4四半期連結会計期間については中国経済の減速の影響を受け既存製品の受注が減少したことなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は1,692百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は244百万円（前年同期は営業損失239百万円）となりました。

#### ③ フィリピン

当連結会計年度は、汎用品を中心に積極的な受注活動を行っていくとともに、製造工程管理の徹底による原価改善活動に努めてきたことから一定の成果は得られておりましたが、第3四半期連会計期間以降、めっき工程で歩留りの低下が生じており、売上原価が増加いたしました。

この結果、売上高は1,515百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は34百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、中国経済の減速に伴う新興国経済の先行き不透明感はあるものの、好調な米国経済を中心に先進国経済は堅調に推移しており、経済全体は緩やかな成長基調が続くことが予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に部品需要は引き続き堅調に推移していくことが予想されますが、製品価格は下落傾向にあり、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは品質改善による顧客満足度の向上、生産性向上及び新技術の導入による収益力向上、新規事業の創出を重点課題に掲げ、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器や車載部品等の成長市場を中心に、営業活動の強化に努めるとともに、品質改善や生産性向上等を通じて収益力の強化に努めてまいります。

こうした状況から、当社グループの次期業績予想につきましては、売上高7,800百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益100百万円（前年同期は営業損失455百万円）、経常利益90百万円（前年同期は経常損失415百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前年同期は当期純損失1,452百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が63百万円、投資有価証券が196百万円増加したものの、固定資産について減損損失を計上したこと等から有形固定資産が786百万円、無形固定資産が58百万円減少し、総資産額は前連結会計年度末と比べ、474百万円減少し、9,814百万円となりました（前連結会計年度末は10,289百万円）。

負債は、1年内返済長期借入金が199百万円、長期借入金が147百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ233百万円増加し、3,969百万円となりました（前連結会計年度末は3,736百万円）。

また、純資産は為替換算調整勘定が613百万円増加したものの、減損損失の計上等により利益剰余金が1,452百万円減少したことから、前連結会計年度末と比べ707百万円減少し、5,845百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.6%となり、前連結会計年度末比4.1%減少しました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して63百万円増加し、3,259百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が267百万円増加（前期は12百万円増加）しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は47百万円（前年同期得られた資金は220百万円）となりました。これは主に売上債権の減少が113百万円、減価償却費が210百万円、減損損失が997百万円あったものの、税金等調整前当期純損失が1,417百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は136百万円（前年同期得られた資金は57百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が802百万円あったものの、定期預金の預入による支出が728百万円、有形固定資産の取得による支出が184百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は20百万円（前年同期使用した資金は231百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入が604百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入が69百万円あったものの、短期借入金の純減額が349百万円、長期借入金の返済による支出が259百万円、リース債務の返済による支出が82百万円あったことによるものであります。

## 2. 経営方針

平成26年7月期決算短信（平成26年9月12日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanno.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010030Action.do>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,650,721	3,713,914
受取手形及び売掛金	2,063,768	2,079,034
製品	78,596	112,326
原材料及び貯蔵品	1,132,467	1,162,186
その他	134,975	144,147
貸倒引当金	△1,250	△250
流動資産合計	7,059,279	7,211,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,014	167,270
機械装置及び運搬具(純額)	525,945	87,894
土地	1,241,840	1,238,472
リース資産(純額)	236,220	188,098
その他(純額)	138,774	120,203
有形固定資産合計	2,588,795	1,801,938
無形固定資産	85,962	27,792
投資その他の資産		
投資有価証券	422,088	619,018
その他	139,006	159,280
貸倒引当金	△5,521	△4,437
投資その他の資産合計	555,572	773,861
固定資産合計	3,230,330	2,603,593
資産合計	10,289,609	9,814,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,181	319,093
短期借入金	1,770,425	1,448,650
1年内返済予定の長期借入金	145,884	345,127
リース債務	77,035	102,867
未払法人税等	16,476	9,591
繰延税金負債	10,410	9,016
その他	348,025	455,880
流動負債合計	2,640,437	2,690,226
固定負債		
長期借入金	486,733	633,934
リース債務	229,708	202,647
役員退職慰労引当金	106,808	-
退職給付に係る負債	199,172	208,489
繰延税金負債	40,224	92,903
その他	33,312	141,481
固定負債合計	1,095,958	1,279,457
負債合計	3,736,396	3,969,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,474,377	3,022,097
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	6,182,093	4,729,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,447	251,301
為替換算調整勘定	250,155	863,792
退職給付に係る調整累計額	515	362
その他の包括利益累計額合計	371,119	1,115,455
純資産合計	6,553,212	5,845,269
負債純資産合計	10,289,609	9,814,953



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	7,334,511	7,524,045
売上原価	6,078,048	6,611,326
売上総利益	1,256,462	912,719
販売費及び一般管理費	1,219,818	1,367,833
営業利益又は営業損失(△)	36,644	△455,114
営業外収益		
受取利息	25,549	31,382
受取賃貸料	9,857	12,947
為替差益	13,114	29,992
その他	18,715	29,787
営業外収益合計	67,235	104,110
営業外費用		
支払利息	39,235	45,558
保険解約損	7,628	-
その他	14,937	18,446
営業外費用合計	61,800	64,004
経常利益又は経常損失(△)	42,079	△415,008
特別利益		
固定資産売却益	35,626	-
特別利益合計	35,626	-
特別損失		
固定資産除却損	-	406
減損損失	4,275	997,855
事業構造改善費用	1,697	-
お別れの会関連費用	-	4,108
特別損失合計	5,973	1,002,371
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,732	△1,417,379
法人税、住民税及び事業税	29,678	31,736
法人税等調整額	12,098	3,163
法人税等合計	41,777	34,899
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,955	△1,452,279
当期純利益又は当期純損失(△)	29,955	△1,452,279

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,955	△1,452,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,823	130,853
為替換算調整勘定	42,601	613,636
退職給付に係る調整額	-	△153
その他の包括利益合計	136,424	744,336
包括利益	166,380	△707,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,380	△707,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	4,444,421	△125,103	6,152,138
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	29,955	-	29,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	29,955	-	29,955
当期末残高	962,200	870,620	4,474,377	△125,103	6,182,093

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,624	207,554	-	234,178	6,386,317
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	29,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,823	42,601	515	136,940	136,940
当期変動額合計	93,823	42,601	515	136,940	166,895
当期末残高	120,447	250,155	515	371,119	6,553,212

当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	4,474,377	△125,103	6,182,093
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	-	-	△1,452,279	-	△1,452,279
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△1,452,279	-	△1,452,279
当期末残高	962,200	870,620	3,022,097	△125,103	4,729,813

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	120,447	250,155	515	371,119	6,553,212
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	-	-	-	-	△1,452,279
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	130,853	613,636	△153	744,336	744,336
当期変動額合計	130,853	613,636	△153	744,336	△707,943
当期末残高	251,301	863,792	362	1,115,455	5,845,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,732	△1,417,379
減価償却費	293,725	210,109
減損損失	4,275	997,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,084	△2,084
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△49,645	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△222,393	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,150	△106,808
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	199,172	6,738
長期未払金の増減額(△は減少)	△902	105,187
受取利息及び受取配当金	△29,072	△37,568
支払利息	39,235	45,558
為替差損益(△は益)	△4,498	△23,283
保険解約損益(△は益)	5,776	-
固定資産除売却損益(△は益)	△35,626	406
売上債権の増減額(△は増加)	△154,745	113,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,399	39,630
仕入債務の増減額(△は減少)	7,808	36,873
その他	35,793	28,453
小計	247,799	△2,572
利息及び配当金の受取額	29,854	38,674
利息の支払額	△39,457	△45,567
法人税等の支払額	△17,268	△37,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,929	△47,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△542,190	△728,562
定期預金の払戻による収入	509,330	802,682
有形固定資産の取得による支出	△123,335	△184,668
有形固定資産の売却による収入	250,080	896
無形固定資産の取得による支出	△15,031	△8,891
投資有価証券の取得による支出	△17,958	△19,470
その他	△3,700	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,194	△136,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,125	△349,775
長期借入れによる収入	100,000	604,313
長期借入金の返済による支出	△214,684	△259,052
社債の償還による支出	△60,000	-
リース債務の返済による支出	△137,404	△82,423
セール・アンド・リースバック取引による収入	45,309	69,877
その他	△71	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,725	△20,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,352	267,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,750	63,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,369	3,195,119
現金及び現金同等物の期末残高	3,195,119	3,259,031

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子(無錫)有限公司、東南アジアの各地域をSPMC(Sanno Philippines Manufacturing Corporation)がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,406,627	1,805,542	1,122,341	7,334,511	—	7,334,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,512	12,808	—	17,321	△17,321	—
計	4,411,139	1,818,351	1,122,341	7,351,832	△17,321	7,334,511
セグメント利益又は損失(△)	53,391	△239,124	87,576	△98,156	134,801	36,644
セグメント資産	10,316,190	2,340,440	1,711,068	14,367,700	△4,078,090	10,289,609
その他の項目						
減価償却費	77,353	192,421	30,673	300,448	△6,722	293,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,101	57,892	20,306	334,300	—	334,300

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,191	1,690,801	1,515,053	7,524,045	-	7,524,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,122	1,213	-	8,335	△8,335	-
計	4,325,314	1,692,014	1,515,053	7,532,381	△8,335	7,524,045
セグメント利益又は損失 (△)	△352,580	△244,023	34,921	△561,682	106,568	△455,114
セグメント資産	9,256,633	1,382,957	2,189,680	12,829,271	△3,014,317	9,814,953
その他の項目						
減価償却費	91,249	81,249	39,774	212,272	△2,163	210,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,668	153,928	99,175	276,773	-	276,773

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額 1,419.69円	1株当たり純資産額 1,266.32円
1株当たり当期純利益金額 6.49円	1株当たり当期純損失金額 △314.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	29,955	△1,452,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	29,955	△1,452,279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。